

貸借対照表

平成29年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年	前年	増減		当年	前年	増減
流動資産	9,287,408	8,822,937	464,470	流動負債	8,272,904	6,981,584	1,291,320
現金	745	1,395	△650	支払手形	1,102,033	1,075,883	26,149
銀行預金	430,585	608,573	△177,987	買掛金	4,030,037	4,441,400	△411,362
受取手形	2,143,556	2,299,901	△156,344	短期借入金	1,700,000	1,000,000	700,000
電子記録債権	160,348	51,204	109,144	1年内返済予定長期借入金	1,125,024	199,968	925,056
売掛金	4,014,073	4,153,726	△139,653	リース債務	11,275	11,574	△298
商品	2,507,567	1,674,428	833,138	未払金	91,689	91,232	457
仕掛品	14,673	18,220	△3,547	未払費用	38,068	25,928	12,140
前渡金	182		182	未払法人税等	121,589	82,717	38,871
前払費用	9,057	9,202	△145	未払消費税	6,322	9,801	△3,479
立替金	1		1	賞与引当金	26,005	21,578	4,427
預け金	51	50		前受金	9,869	11,120	△1,250
未収入金	37,848	38,200	△352	預り金	10,341	10,163	177
仮払金	323	588	△264	仮受金	647	216	431
貸倒引当金	△31,606	△32,555	949	固定負債	1,128,514	2,230,954	△1,102,439
固定資産	1,409,227	1,456,829	△47,601	長期借入金	1,000,000	2,125,024	△1,125,024
有形固定資産	1,116,122	1,150,017	△33,894	リース債務	5,342	16,618	△11,275
建物設備	309,208	337,576	△28,368	預り敷金		2,480	△2,480
機械装置	3,518	4,991	△1,472	預り保証金	500	500	
器具備品	9,191	9,101	89	退職給付引当金	87,348	58,777	28,570
土地	785,540	785,540		長期未払金	554	554	
リース資産	8,663	12,806	△4,143	長期修繕引当金	34,770	27,000	7,770
無形固定資産	37,587	49,246	△11,659	負債合計	9,401,419	9,212,538	188,881
電話加入権	9,891	9,891		純資産の部			
ソフトウェア	16,650	21,463	△4,813	株主資本	1,295,216	1,067,228	227,988
リース資産	6,845	13,691	△6,845	資本金	100,000	100,000	
施設利用権	4,200	4,200		資本剰余金	28,160	28,160	
投資その他資産	255,517	257,566	△2,048	利益剰余金	1,215,216	987,228	227,988
投資有価証券	229,326	228,313	1,012	利益準備金	14,300	10,600	3,700
出資金	9	9		その他利益剰余金	1,200,916	976,628	224,288
会員権	20,700	20,700		繰越利益剰余金	1,200,916	976,628	224,288
長期貸付金		340	△340	自己株式	△48,160	△48,160	
破産更生債権等	25,300	25,300		純資産合計	1,295,216	1,067,228	227,988
敷金	20,013	22,704	△2,691	負債及び純資産合計	10,696,635	10,279,766	416,869
長期差入保証金	1,158	1,209	△50				
貸倒引当金	△40,989	△41,011	21				
資産合計	10,696,635	10,279,766	416,869				

固定資産の減価償却実施額 51,023

固定資産の減価償却累計額 583,601

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品 移動平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 264,988 千円